

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 1/20 ~ 1/24 >

日銀の正副総裁が1月の会合で「利上げを行うかどうか議論して判断する」と述べたことを受け、1月利上げの確度が高くなってきています。他方、12月の米消費者物価指数(CPI)の食品とエネルギーを除いたコア指数の伸びが市場予想を下回ったことなどをを受け、米国のインフレ再加速に対する過度な懸念が後退しました。来週は20日にトランプ米次期大統領の就任式があるほか、国内主要企業の決算発表が本格化します。日銀金融政策決定会合なども確認しながらの、やや神経質な動きが続く可能性があります。

◆株価：好調な米決算や金利低下が支えに

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~40,000円 (1月) 35,000~44,000円



今週発表された米企業決算は、大手金融機関を中心に好決算が相次ぎました。来週予定されている半導体関連や消費関連企業の決算も好調な内容になれば、米国株を押し上げ、日本株にも追い風となることが予想されます。また、米CPIでコア指数の伸びが市場予想を下回ったことなどをを受けて、内外の金利が低下したことも好材料です。ただ、20日に発足するトランプ政権が関税引き上げを決めると市場は嫌気する恐れがあり、警戒が必要です。

◆為替：方向感見定めにくい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 154.0~157.0円 (1月) 148.0~162.0円



ドル円は、方向感の見定めにくい展開となりそうです。12月の米CPIが物価上昇圧力の緩やかな低下を示唆したものの、依然堅調な米景気やトランプ次期大統領の政策がインフレを喚起するとの見方がドル買い要因となっています。他方、日銀が1月の政策決定会合で、利上げを実施するとの観測が高まっていることは、円を下支えしそうです。来週はこれら二つの要因の綱引き状態が続くことで、ドル円は方向感の見定めにくい展開が見込まれます。

◆長期金利：利上げは織り込み済みか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.10~1.25% (1月) 0.80~1.30%

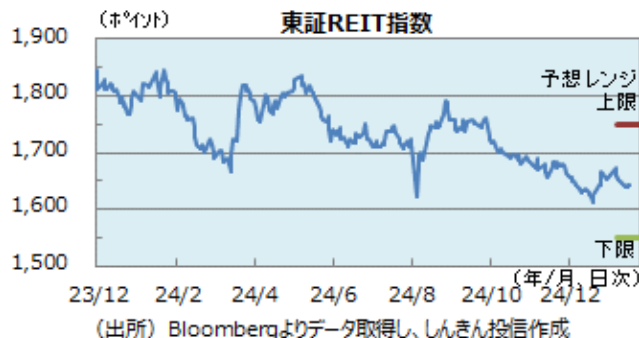


日銀の正副総裁の発言を受けて、1月会合での利上げ観測が強まり、長期金利は一時1.2%台半ばまで上昇しました。ただ、米生産者物価指数(PPI)に続き、米CPIのコア指数の伸びも予想を下回り、米金利が低下したことを受け、1.2%前後まで低下する動きになりました。日銀の利上げは織り込み済みで影響は限定的とみられます。とはいえ、トランプ氏の就任初日からの言動で米市場が荒れた動きになることには注意が必要です。

◆Jリート：動きづらい環境か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,725ポイント (1月) 1,550~1,750ポイント



Jリート市場は、トランプ新政権の発足や日銀の金融政策決定会合を控え、方向感が見出しにくく動きづらい状況になることが見込まれます。足元、米長期金利の上昇は一旦落ち着いたものの、日銀正副総裁の日銀1月会合に向けた発言を受け、同会合における追加利上げの可能性が急速に高まっています。今後の方向感を見出すうえで、大統領就任後のトランプ氏の発言や日銀の金融政策のスタンスをめぐる植田総裁の発言に注目です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/20 月	鉱工業生産指数・稼働率指数（11月、確報値） 第3次産業活動指数（11月） 機械受注（11月）	◎米休日（キング牧師誕生日） 米トランプ大統領就任式
1/21 火	40年利付国債入札	独ZEW景況感指数（1月）
1/22 水		
1/23 木	日銀金融政策決定会合（24日まで） 首都圏・近畿圏マンション契約率（12月） 貿易統計（12月）	米景気先行指数（12月） 米20年国債入札
1/24 金	植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」 全国・消費者物価指数（12月）	ユーロ圏製造業PMI（1月、速報値）

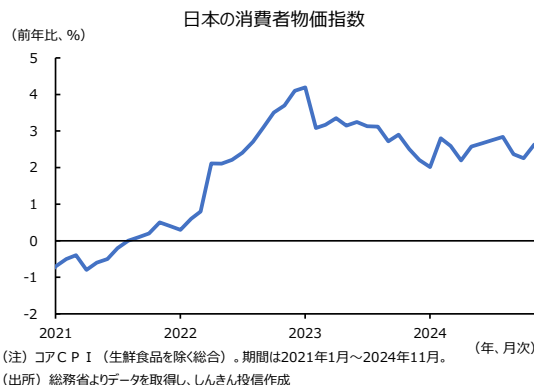
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(12月) 1月24日(金)発表

11月の全国・コア消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.7%上昇と、前月（同2.3%）から加速しました。政府による電気・ガス代補助の縮小を受けてエネルギー価格が押し上げられたほか、食料品の値上げも続きました。

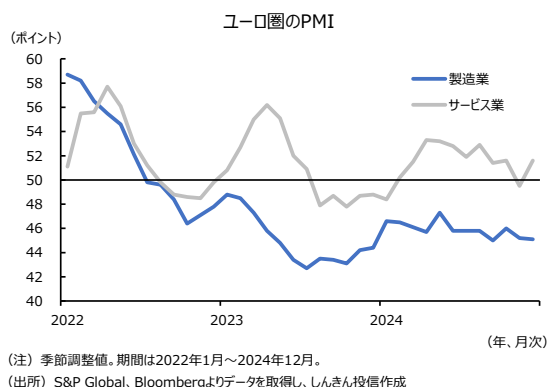
12月のコアCPIは一段と加速することが見込まれます。電気・ガス代補助の終了により、エネルギー価格が一段と上昇することに加え、賃金コストの上昇を価格転嫁する動きが続くと見込まれます。



ユーロ圏製造業PMI(1月、速報値) 1月24日(金)発表

12月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数（PMI）は45.1と2か月連続で低下し、好不調の境目となる50を下回る状況が続いています。中国経済の減速やエネルギー価格の高騰などをを受けて、ドイツを中心に景況感が悪化しています。

1月の製造業PMIも低迷が続くと見込まれます。欧州中央銀行（ECB）の利下げによる内需の押し上げ効果が期待されますが、中国経済の回復には時間を要するとみられることなどから、製造業の調整局面は長引く可能性があります。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。